

【伊奈町】

○上尾・伊奈ごみ処理広域化検討会議設置条例

(設置)

第1条 上尾市及び伊奈町（以下「関係市町」という。）が共同で進める広域ごみ処理施設（次条第3号において「新施設」という。）の建設に資するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の7第1項の規定により、関係市町が共同設置する同法第138条の4第3項に規定する町長の附属機関として、上尾・伊奈ごみ処理広域化検討会議（以下「検討会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 検討会議は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) ごみ処理広域化に係る関係市町のごみの分別に関すること。
- (2) ごみ処理広域化に係る関係市町のごみの収集に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、新施設のごみ処理に関し関係市町の長が必要と認めること。

(委員の報酬等)

第3条 検討会議の委員の報酬及び費用弁償の額は、伊奈町特別職の職員で非常勤の者等の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和32年条例第3号。次項において「特別職報酬条例」という。）の規定による。

- 2 前項の報酬及び費用弁償の支給方法は、特別職報酬条例第4条及び第5条の規定による。

(補則)

第4条 この条例に定めるもののほか、検討会議の運営に関し必要な事項は、関係市町の長が協議して定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年1月1日から施行する。
(伊奈町特別職の職員で非常勤の者等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 2 伊奈町特別職の職員で非常勤の者等の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和32年条例第3号）の一部を次のように改正する。

【上尾市】

○上尾・伊奈ごみ処理広域化検討会議設置条例

(設置)

第1条 上尾市及び伊奈町（以下「関係市町」という。）が共同で進める広域ごみ処理施設（次条において「新施設」という。）の建設に資するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の7第1項の規定により、関係市町が共同設置する同法第138条の4第3項に規定する市長の附属機関として、上尾・伊奈ごみ処理広域化検討会議（以下「検討会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 検討会議は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) ごみ処理広域化に係る関係市町のごみの分別に関すること。
- (2) ごみ処理広域化に係る関係市町のごみの収集に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、新施設のごみ処理に関し関係市町の長が必要と認めること。

(委員の報酬等)

第3条 検討会議の委員の報酬の額は、上尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年上尾市条例第17号。次項において「特別職報酬条例」という。）第2条の規定にかかわらず、日額7,000円を超えない範囲内において、関係市町の長が協議して定める。

2 検討会議の委員の費用弁償の額は、特別職報酬条例第4条の規定にかかわらず、1日につき1,000円を超えない範囲内において、関係市町の長が協議して定める。

(補則)

第4条 この条例に定めるもののほか、検討会議の運営に関し必要な事項は、関係市町の長が協議して定める。

附 則

この条例は、令和3年1月1日から施行する。

○上尾・伊奈ごみ処理広域化検討会議共同設置規約

(共同設置)

第1条 上尾市及び伊奈町（以下「関係市町」という。）は、関係市町が共同で進める広域ごみ処理施設（第4条において「新施設」という。）の建設に資するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の7第1項の規定により、共同して会議を設置する。

(名称)

第2条 前条に規定する会議は、上尾・伊奈ごみ処理広域化検討会議（以下「検討会議」という。）という。

(執務場所)

第3条 検討会議の執務場所は、埼玉県北足立郡伊奈町中央四丁目355番地伊奈町役場内とする。

(所掌事務)

第4条 検討会議は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) ごみ処理広域化に係る関係市町のごみの分別に関すること。
- (2) ごみ処理広域化に係る関係市町のごみの収集に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、新施設のごみ処理に関し関係市町の長が必要と認めること。

(組織)

第5条 検討会議は、委員12人以内で組織する。

(委員)

第6条 検討会議の委員は、関係市町の長が協議して定める候補者について、伊奈町長がこれを選任する。

- 2 検討会議の委員に欠員を生じたときは、伊奈町長は、7日以内にその旨を上尾市長に通知するとともに、前項の例により当該検討会議の委員を選任するものとする。

(委員の任期)

第7条 検討会議の委員の任期は、第4条に規定する所掌事務が終了する日までとする。

(会長及び副会長)

第8条 検討会議に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により定める。

- 2 会長は、検討会議を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第9条 検討会議は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 検討会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。
- 3 検討会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(検討会議の事務を補助する伊奈町の職員)

第10条 検討会議の事務を補助する伊奈町の職員の定数は、関係市町の長が協議して定めるものとする。

(負担金)

第11条 検討会議に要する経費に関する関係市町の負担金の額は、関係市町の長の協議により定めるものとする。

2 上尾市は、前項の規定による負担金を、伊奈町に交付しなければならない。

3 前項の負担金の交付の時期については、関係市町の長の協議により定めるものとする。

(特定の事務に要する経費)

第12条 関係市町のうち、特定の市町が専ら当該市町のために検討会議をして特定の事務を管理し、及び執行させる場合においては、当該市町は、前条第1項の規定による負担金とは別に、これに要する経費を当該市町の予算に計上して支出するようにしなければならない。

(検討会議の事務の管理及び執行に関する条例、規則その他の規程)

第13条 検討会議の事務の管理及び執行に関する条例、規則その他の規程については、関係市町は、これを相互に調整するように努めなければならない。

(検討会議の委員の身分の取扱に関する条例、規則その他の規程)

第14条 伊奈町は、検討会議の委員の報酬、費用弁償の額及びその支給方法に関する条例、規則その他の規程を制定し、又は改廃する場合においては、あらかじめ上尾市と協議しなければならない。

2 前項の規定による条例、規則その他の規程を、伊奈町が制定し、又は改廃したときは、上尾市長は、当該条例、規則その他の規程を公表しなければならない。

(検討会議の委員の懲戒処分等)

第15条 伊奈町長は、検討会議の委員の懲戒処分をするとき及びその退職につき承認を与える場合においては、あらかじめ上尾市長と協議しなければならない。

(庶務)

第16条 検討会議の庶務は、伊奈町において行う。

(補則)

第17条 この規約に定めるものを除くほか、検討会議の担任する事務に関し必要な事項は、関係市町の長が協議して定める。

附 則

この規約は、令和3年1月1日から施行する。